

## 魅力ある県立高校づくりアドバイザー会議（第2回） 議事録

- 1 日 時 令和6年8月1日（木） 午後3時開会  
午後5時終了
- 2 開 催 集合型及びオンライン参加型
- 3 出席アドバイザー  
小栗貴弘氏、渡辺大輔氏、萩原裕子氏、内田ひとみ氏、澤田修氏、  
関根弘子氏、船橋幸代氏、柿沼光夫氏、中村敏明氏、江原勝美氏、  
池田靖氏、服部修氏、中川未来氏
- 4 事務局 魅力ある高校づくり課
- 5 協議等 魅力ある県立高校づくりについて
  - ・ 今後の専門学科の在り方について
  - ・ 多様な生徒のニーズに対応した学校について

依田高校改革統括監 それでは、議事に入ります。まず、埼玉県商工会議所連合会常務理事兼事務局長の澤田様より御講話を賜りたいと思います。テーマは「企業の求める人物像」ということでございます。澤田様、どうぞよろしくお願いいたします。

澤田氏 埼玉県商工会議所連合会の澤田です。資料は枚数が多くなってしまいましたが、省略して説明していきたいと思っております。また、著作権の問題もあるかもしれませんが、この場限りという形にさせていただければと思っております。

それでは、日本を取り巻く状況を含めて、「企業の求める人物像」について御説明いたします。まず、「日本経済の状況」についてです。日本銀行が7月31日の金融政策決定会合で金利を0.25%引き上げたということもありますが、日本経済については、実質GDPも右肩上がりになっておりまして、日経平均株価も4万円台に回復しました。順調に成長していると言えると思っております。この辺の要因として、コロナ後の個人消費の増加、インバウンド・円安・経済安保による国内投資の回復ということが考えられます。一方で、下請けの中小企業は、円安により仕入単価が上昇し、かなり苦しんでいます。結果としてかなり二極化が進んでいるという状況になっております。

続いて、「日本企業の変化」についてです。まず人口について、御存じかと思っておりますが、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、生産年齢人口が4,500万人まで減少することが見込まれております。年齢別人口構成を見ますと、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、国民の4人に1人が後期高齢者になります。2040年には、第二次ベビーブームの世代が65歳を超えてくるという状況になっています。ただ、健康生産年齢を74歳としますと、健康生産年齢人口が総人口に占める割合は2025～2040年までは一定に推移しますので、そこまでは減らないと考えられます。我々が74歳まで働

くことが前提ですので、がんばらなければならないということです。

続いて、「労働参加率」ですが、世界と比較すると、男性・女性・高齢者別の労働参加率はいずれも高い水準にあり、これ以上労働参加率を高めることはなかなか難しい状況となっています。ですので、年収の壁等の問題はありますが、働く時間を延ばすか、定年を引き延ばし働く年齢を上げていく、外国の方の受入れなど、労働人口を増やす方策として考えられます。やはり、人手不足は進んでいます。国内投資についてですが、令和2年度から令和4年度までの国内投資案件を見ますと、経済安保によって国内投資がかなり活況となっております。また、海外の半導体企業が熊本に進出した影響がかなり出ています。実際に、埼玉県内の飲食チェーン店を展開するある企業では、毎年高校生を二人採用していたのですが、今年、その半導体企業に行くため生徒の方から内定を辞退するということがありました。その他にも、働き方改革として労働時間の減少、また、転職率の増加といった影響もあるかと思えます。転職率が増加しても労働人口自体は変わらないのですが、先ほども申し上げたとおり二極化が進んでおり、業績が良いところは人を集めているため、採用できない企業が増えており、結果的に人手不足の企業数が増えている状況です。フリーランスの増加も影響を及ぼす可能性があります。

では、それに対してどうしていけば良いのかということですが、やはりデジタル化により生産性を向上させていくしかないということになります。これまで政府も様々な施策を打ち出してきましたが、なかなかデジタル化が進んでこなかった状況でした。ただ、スマートフォンの普及やコロナの影響などにより、デジタル化の導入が進んできています。生成AIの普及もあります。生成AIの導入によってなくなってしまう職業が出てくるとも言われていますが、ただ、「生成AIが職業を奪うのではなく、生成AIを使いこなす人によって職業が奪われる」とよく言われております。生成AIを使いこなす人にならないといけないということかと思えます。生成AIが進んでくると、今までの業務がなくなって生成AIに取って代わられる、また新たなサービスを創出するといった特徴がありますが、もう一つ危惧されることが、「経験値の喪失」です。今までは経験を積み重ねていくことでできるようになってきたことが、生成AIによってそれらを飛び越えて結果だけが出てきてしまう、実体験のないまま答えだけ出てしまう。それが正しいかどうかよく分からないといった状況になってしまうということが心配されております。こういった時代にどういうことが求められるかというと、「生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキル」と書きましたが、創造性の高い役割としてリーダーシップや批判的思考などパーソナルスキルが必要になってくるということです。例をいくつか挙げておりますので、参考にさせていただければと思います。

次に日本企業の変化のもう一つの特徴として、「グローバル化」が上げられます。資料にある経常収支の表はニュース等でもよく出てきますが、オレンジの部分が貿易収支です。昔の日本は貿易で稼いでいたのですが、今は青い部分、第一次所得収支で稼いでいるという状況になっています。結果として日本の経常収支はずっと黒字が続いているのですが、経常収支は、海外からの配当金などの収入が分類されます。要するに日本企業はかなり海外に進出しており、海外の子会社の収益などによって経常収支

が黒字化されています。この20年で日本企業の海外ビジネスは拡大し、主要製造業の海外売上比率は30→50%超になっております。ちなみに、日本の製造業トップ500社の海外売上比率が増加とありますが、更に、海外現地法人の従業員数が大幅に増加し、従業員数全体の6割超が海外拠点になっているという状況もあります。その他、製造業に限らず、アパレルや外食産業などもどんどん海外に事業展開しており、大企業の海外進出に伴い、中小企業も大分前から海外に進出している状況です。グローバル化が進んでいくと、いわゆるアメリカ的経営が少しずつ浸透していくのかなど。特に働き方という点では、実務経験や専門的なスキルを重視した採用になる、いわゆるジョブ型が指向される傾向になります。政府が毎年公表している「骨太の方針（2024）」の中でも、ジョブ型が盛り込まれております。日本の課題として、雇用が硬直化し、なかなか成長産業で人が不足しているということがあります。これを流動化させる方法として、ジョブ型雇用の必要性がうたわれています。

続いて、「スタートアップ」についてです。新興企業であるGAFAMが多くの収益を上げており米国の成長をけん引していますが、日本はこの辺が非常に弱いため、ここを伸ばしていかないと成長にはつながらないということになります。ただ、なぜ日本でそれができないのかというと、人材、事業、資金といった要素が絡み合っているのかと思いますが、その中でも人材が起点になっているのかと思います。

その他、近年の傾向として、「サーキュラーエコノミー」や「サステナブル経営」、「カーボンニュートラル」などが言われていますが、この辺りの説明は割愛させていただきます。

続きまして「企業の求める人物像」について御説明いたします。まず、先ほど申し上げたこと以外に、社会の状況として、アメリカやフランスの選挙などを見てもそうですが、またイスラエルの情勢など、政治的な不確実性が高まっており、なかなか将来が見通せない状況です。このような時代に求められる人材として、日本経済団体連合会からは「変化の激しい時代にあって、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる人材」が言われております。また、経済同友会からは「イノベティブで有益性の高い価値を創造するのは、多様性を有する人材である」と言われております。更に、Society 5.0や変化の激しい時代に求められる人材として、自ら課題を発見し解決していく能力や、自主的に学び続ける力を求めるとともに、自律的なキャリア形成を期待する傾向が高まっています。ただ、こういったことは既に教育振興基本計画に盛り込まれていることですので、もう少し具体的に、求める人物像にせまっていきたいと思います。

令和元年度に内閣府が行ったアンケートの結果ですが、「採用方針としてどのような特徴の人物像を求めたか」については、「コミュニケーション能力が高い」の回答割合が約8割で最も高くなっており、次いで「協調性がある」が約7割、「誠実である」が約6割、「チャレンジ精神が高い」と「行動力がある」がそれぞれ約5割となっており、やはり人間力が今の時代でもまだまだ求められるということかと思えます。

また、日本商工会議所の提言として、「理系技術者の需要は増加している中で、文系・理系の垣根を超えた人材が必要」ということがあります。システムの開発だけでなく、使う人との橋渡しも必要となりますので、そのためには理系の能力だけでなく文系の

能力も必要になってくるということです。また、「専門高校においては、実践的な技術・技能を身に付け」とありますが、先ほどジョブ型の高まりというお話をさせていただきましたが、学校を卒業して企業に入る前に、インターンシップなどで経験したり自分でスキルを高めて、会社に入ったら即戦力として働けるというのが本来のアメリカのジョブ型雇用形態です。そういったことが求められてきているということかと思えます。イノベーションを担う人材としては、「社会の変化に伴う課題を発見・理解し、適切な行動を起こして解決を図り、新たな価値を創出できる人材」、「やりきる力」「失敗を恐れない力」に向けたマインドセットが重要」とされており、デジタル人材の育成については、「デジタル人材が圧倒的に不足しており、デジタル技術を初等・中等教育から身に付け、高等教育機関での専門的な学びにつなげることが必要」と提言しております。

もっと具体的に、企業の採用担当者にヒアリングした結果です。新卒は、辞退する人が結果的に3割程度おり、これがなかなか読めないのが多めに採用しているということでした。先ほどの説明でもありましたが大手企業が辞退を想定して多めに採用することになりますが、一方で、採用できない企業も出てくるようです。採用担当者が考える、「求める人物像」ですが、自分で考えて問題解決できる人、創造的思考力が高い人、コミュニケーション力の高い人。特に最近ではパワハラの問題などもあり厳しい指導がしづらくなってきているので、自分で成長できる人物が求められているということです。面接前に適性検査でそういったところが見えてくるようです。その他、入社してすぐに転職サイトに登録する人が多いといったこともありました。中途採用では、転職歴が多い人は敬遠する傾向があるようです。

職業訓練所にもヒアリングしております。職業訓練所担当者は企業の採用担当者とのコンタクトをとっており、そういったところからの情報を得られるためです。最近の採用動向としては、希望すれば誰でも正社員になれるということです。企業が求める人物像としては、やはりコミュニケーション能力が挙げられます。また、どんどん変わっていくスキルに対し、挑戦していく意欲がある人が求められています。会社に入ってから、「それ聞いていません」「それできません」と言われると困るということです。また、採用の際に転職歴が多い人は敬遠するという声はここでも聞かれました。

これは参考に近いですが、今年度入社した新入社員に対して東京商工会議所がアンケートを実施しております。やはり最近では転職志向が高まっております。また、入社時点までに、約8割の方が、ビジネスマナーやパソコンなど何らかのスキルを身に付けているということです。ただ、こういった学生が身に付けたスキルと企業側が身に付けてほしいと思っているスキルとの間に若干の差がありまして、企業側としてはビジネスマナーやパソコンだけでなく、経済社会に関する一般的な知識などを入社時点までに身に付けてもらいたいということでした。社会人基礎力を構成する能力要素のうち、仕事をする上で特に大事にしたいこととして、「規律性」を特に企業側では求めています。

まとめますと、企業の求める人物像は、やはりデジタル人材、AIに対応できる人材になるかと思えます。それから、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる人材、スタートアップに対応できるイノベーション人材、また、ジョブ

型への移行を考えると、学生の段階で実践的な技術・技能を身に付けているということ。VUCA (volatility (変動性)、uncertainty (不確実性)、complexity (複雑性)、ambiguity (曖昧性)) の時代ですので、多様な人材、自ら課題を発見し解決していく能力や自主的に学び続ける力、自律的なキャリア形成ができる能力が求められています。企業の声としては、やはりコミュニケーション能力や人柄、どんどん変わっていくスキルに対し、挑戦していく意欲があるといったことを求めているということです。

おまけですが、まだまだ我々の社会はタテ社会ですが、デジタル化が進むと、ヨコ社会が進んでいくと言われていています。ヨコ社会の方がデジタル化との親和性が高いので、タテ社会では比較的上位層にいた人もヨコ社会に対応してがんばっていかねばならないのかと思います。たまたまHPで見つけたのですが、西部学園文理中学・高等学校のマルケス・ペドロ校長の挨拶文の中に、これまで私が申し上げた要素がほぼ全て入っているということをお伝えさせていただきます。私からの説明は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

依田高校改革統括監 澤田様、ありがとうございました。大変貴重なお話をいただきまして、感謝申し上げます。それでは、澤田様の御講話について、せっかくの機会ですので、御質問・御意見をいただきたいと思います。澤田様は可能な範囲で御対応いただければと思います。いかがでしょうか。もしなければ、私から1点よろしいでしょうか。

学校の教職員も含め、埼玉県教育委員会では、これまでコミュニケーション能力というものに重きを置いてきました。特に、ジェネラリストを育成するということを重視してきておりまして、コミュニケーション能力や協調性など、組織の中で、タテ社会の中でどのように組織を動かしていくか、という部分が学校教育にも強く反映されてきたところがあるかと思っています。ジョブ型の雇用がこれからのトレンドになるという澤田様のお話もあり、実践的な技術の習得を学校教育にも取り入れていく必要がある一方で、企業側はやはり協調性やコミュニケーション能力を重視しているというお話もありました。学校教育が向かうべき方向性として、どちらも、ということもあるのでしょうか、一見すると相反する方向のイメージがあります。相反するものと捉えてはいけないものなのか、ジョブ型雇用が主流化していく中で、コミュニケーション能力と実践的な技術力をどのように解釈して生徒に伝えていけば良いのか。県立高校では、普通科を標準に置くとどうしても協調性やコミュニケーション能力を中心に考えていくといったところがあるので、澤田様のお考えがあればお伺いさせていただきます。と思います。

澤田氏 非常に難しい問題だと思います。一つの企業の中にも、専門性を求める部署、よりコミュニケーション能力を求める部署といろいろあると思います。それとは少し違う話なのですが、今は若い人の転職が非常に増えています。中途採用も増えていますが、企業が中途採用をする理由の一つとして、新入社員を育てられるスキル、意欲を持った人をジョブ採用したいという考えもあるようです。若い人が転職を繰り返していくと、誰も教える人がいないまま転職していくことになり、結果的には誰からも教わらずにずっといってしまうということになってしまいます。ではどうするのかといったときに、ある程度学校で教えていかなければならないのではないかと個人的には

思っています。ちなみにマイナビの調査では、3割くらいが「転職した後も元の企業に戻りたいと思ったことがある」と回答している結果もあります。今後も転職が当たり前となってくるのであれば、それ以前のスキルについては、どこかで教える機会がないと持たなくなってくるのではないかと少し気にしております。

依田高校改革統括監 学校教育においては、技術的なスキルアップはやはり重要でしょうか。

澤田氏 普通科高校の生徒はほぼ進学する状況かと思えますので、高校段階ではまだ必要ないのかなという気がします。産業系の学校ではそこは重要だと思います。ですので、大学ではよりスキルアップを、社会に出たときに即戦力となれるような勉強が必要だと思います。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。はい、柿沼様、お願いします。

柿沼氏 少し一般的な話になるかもしれませんが、私たちは主に小・中学校を所管しておりますが、やはり学力の高い高校や大学に行かせたいという根強い保護者からのニーズがあります。お話にあったように、世の中が大きく変化する中で、有名な大学や高校を卒業することも大事だけれども、もっと大事なことは、例えば高いデジタルスキルやイノベーション力を身に付ける、そういうことを学べる課程も重要かと思えます。しかし、その点を保護者や生徒たちに理解してもらうのは、なかなか現実的には難しいのが現状かと思えます。本日のテーマである専門学科の在り方にもつながってくると思えますが、その辺りについて澤田様からお話をお伺いできればと思えます。

澤田氏 学力の高い大学や高校に通う方たちもたくさんいますので、それはそれで否定しませんが、ただ最近では、いわゆるスタートアップを成功させている方たちの中には、8年くらい大学に通っている方もいるかと思えます。ですので、どの学校に通うかというよりも、何を学ぶか、何をやるかということの方が重要だと思います。

依田改革統括監 はい。服部様、お願いします。

服部氏 グローバル化について、1点お伺いさせていただきます。日本経済のグローバル化について御説明いただきましたが、グローバル化に対応するには、学卒者にどんな感覚を身に付けさせていけば企業にとって有り難いのか。そういった、いわゆるグローバル感覚についてお聞かせいただければと思えます。

澤田氏 一番はやはり語学力だと思います。公用語を英語にしている企業もあります。ただ、グローバル化とは言っていますが、グローバル化している企業とドメスティックにやっている企業、また、グローバル化してはいるもののドメスティックな部分が多く残っている企業などいろいろありますので、必ずしも全ての企業がグローバル化しているわけではありません。やはりまずは外国語ができる、話せる、話すための前提となる日本文化への理解などが重要かと思えます。外国人留学生との交流の話ですが、外国人留学生と話をする中では、自分が日本についてどのような知識を持っていてどう意見をするのが大事だという話がありました。私もグローバル人ではありませんが。

服部氏 ありがとうございます。

依田高校改革統括監 お時間の関係で、いったんここで区切らせていただきたいと思います。澤田様、改めまして、ありがとうございます。それでは先に進みます。資料

3「今後の専門学科の在り方について」、資料の説明を事務局からお願いします。

事務局（資料3「今後の専門学科の在り方について」説明）

依田高校改革統括監 資料について説明がありました。御質問はございますか。よろしいでしょうか。それでは、専門学科の在り方について、皆様から御意見をいただければと思います。はい。柿沼様、お願いいたします。

柿沼氏 是非お願いしたいこととございます。今、小・中学校では「GIGAスクール構想」が始まってもう4年目となり、子供たちのICTスキルは飛躍的に上がっています。授業も複線型や自由進度型、STEAM教育など様々な取組をしております。高校では総合学科や工業科、商業科の中に「情報」に関する科目がありますが、中学生にとっては分かりにくいところがありますので、これをはっきりと、デジタル化に特化した専門学科の設置を検討していただきたいという要望とございます。例えば映像やアニメ、音楽などのいわゆるデジタルコンテンツの制作を、自由な課程で手掛けられるような学科があると良いなと思います。子供たちはそういったところに対する興味関心がとても高いです。市内にも、とてもスキルが高く、プロのような映像を作れる子供もたくさんいます。そういう子供たちを更に伸ばして行って、それが澤田様のお話されたような人材の育成につながっていく要素を持っているのかと思います。通常の高校に行ったら恐らくやらなくなってしまうので、それ自体が悪いわけではありませんが、チョーク&トーク中心になってしまうと、せっかく興味関心が高い子供たちを伸ばせなくなってしまう。ただそうすると、3年間で足りるのか思うこともあります。埼玉県には高専がないので、ゆくゆくはそういうことなども視野に入れていただくと、これからの日本を背負う子供が育っていくのではないかと思います。

依田高校改革統括監 事務局は御意見として受け止めていただければと思います。その他、いかがでしょうか。はい。船橋様、お願いします。

船橋氏 男女別学校の話もあるかと思いますが、専門学科になると、例えば工業科は男子が多く商業科は女子が多いなどの男女比率のバランスについてはどうお考えなのでしょう。男女比率によって行きやすい、行きづらいがあるのかと思います。総合学科でも食品関係だと女子が多かったり工業系は男子が行きやすいなど、そこで線引きがあって、いざ行ってみると男女比率のバランスが悪く合わなくて辞めてしまうということにつながってしまうのではないかとということ、また、普通科に行くと、普通科なんだというふうに見られるという声も聞きます。専門学科だから就職が有利ということもありますし、そういったバランスについて、県の方ではどのように見ているのかなと思い、質問させていただきました。

依田高校改革統括監 男女バランスということで、これは服部様からお話しただけです。よろしいでしょうか。

服部氏 本校の全日制では専門学科が工業部、家庭部、農業部に、全部で七つあります。現在の生徒比率は、全体では6：4で男子の割合が高いです。学科ごとに見ていくと、農業部は男女ほぼ同率、家庭部では女子が多く、工業部では男子が多くなっています。男女を分けて募集をするわけではないので、学科ごとに男女比率が異なりますが、今のルールではそこをどうこうというのは難しいと思います。あとは、男子が多いクラスの中で女子が不便な思いをしないように、学校の中でもできる配慮はしているところ

ろですが、本音の部分では居づらさを感じている生徒もいるのかもしれませんが。そういった状況です。

依田高校改革統括監 船橋様、いかがでしょうか。

船橋氏 ありがとうございます。

依田高校改革統括監 引き続き御意見をいただきたいと思います。はい。服部様、お願いいたします。

服部氏 専門高校の校長として感じる事が2点あります。本校は地域とのつながりが非常に密で、学校の成り立ちとしても、地域の支えがあって開校し、124年の歴史があります。そういった状況でして、一つは専門学科の農業、工業、家庭のそれぞれの専門分野の学びに対する期待と、地元の学校、地域の学校に対する期待、少しそこは異なったニーズなのかと感じています。ただ、県内の県立高校全体を見ていくと、専門分野の学びに特化して、例えば工業教育の拠点となるような学校があっても良いし、本校のような地域のニーズに正対するような学校があっても良いのではないかと感じます。専門高校ごとに色分けがされても良いと思います。

二つ目は、私はかつて総合学科にも勤務した経験があるのですが、総合学科は専門学科ほどではないのですが、農業や商業、家庭科など専門的な学びを幅広く行うことが可能です。生徒たちは柔軟に学びの幅を広げていき、自由度の高いカリキュラム編成ができる仕組みになっています。専門性を高めたいのであれば専門学科へ、学びの幅を広げていきたいのであれば総合学科へという選択が中学校の段階でできると良いなと思いました。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。はい。事務局からお願いします。

事務局 専門性の高い学校と幅広く視野を広げられる学校の両方がある良いのではないかというお話でしたが、資料12ページにある他県の事例に、普通科と専門学科の併設校があります。また、より専門的な学びを深めるということを見ると、実際に会社などを立ち上げ、運営しながら学べる学校などもあります。この辺りについて、アドバイザーの皆様のそれぞれのお立場から御意見をいただけますと幸いです。

依田高校改革統括監 事務局からお話がありましたが、皆様、いかがでしょうか。萩原様、お願いいたします。

萩原氏 会社を運営しながら学べる学校はすごく面白いと感じました。専門高校ではなくても普通科の生徒でも、チームで行うプロジェクト型の学びをもっとできると良いのかなと思います。小学校でも中学校でも、事前にきれいな道筋が用意されていて、そこに最後うまく着地する方法を先生から教えてもらうことが多いのかなと思います。一つのプロジェクトをチームで実践するとなったときには、恐らく答えがなく、またきれいに着地する必要もなく、もっと失敗がたくさんできます。そのような経験が学校の中でできると良いと思います。きれいに着地しなければならないと思うのですが、いくらでも失敗して良いと思いますし、失敗すること自体がすごく学びになると思います。チームでいろいろな方法を試してみても、失敗したら試行錯誤しながらまた何度でもトライできるようなプロジェクト型の学びで、会社を運営するということまでいかななくても、何かプロジェクトをやるということだけでも、失敗から学んで工夫していくという力が身に付くのではないかと



思います。

また、先ほど、コミュニケーション能力か技術力かどちらを高めることが重要かという話がありましたが、もともと持っている素質として、人にどんどん声を掛けていけて地域に入っていける人もいれば、すごくリサーチする能力が高いけれども電話はできない、といったいろいろな人がいると思います。求める人材はこうと決めてしまうのではなく、様々な苦手や得意がある人たちがチームでいろいろなプロジェクトに加わることで、お互いの強みを尊重できますし、自分の弱みを誰か他の人に頼って一緒に進めていければ、協働することの大切さも学べます。本人たちが実践を通して多様性を学べる機会になると思います。そういったプロジェクト型の学びを取り入れていただくと良いと思いました。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。事務局からありますか。

事務局 非常に参考になる御意見をいただいたと思います。今、学校でも探究的な学びが求められており、実際にやっているところですが、その中でもっと特色化を図っていければ良いと思っております。

依田高校改革統括監 はい。池田様、お願いします。

池田氏 現在は普通科の高校に勤務しておりますが、その前には商業科、工業科、家庭科で計6学科ある学校にいました。埼玉県教育委員会が、知事部局やローソン、ミニストップなどから事業をいただき、例えばローソンが新しいスイーツを作るのに、その学校の食物調理科でお客様にどういったものが好まれるのか、総合ビジネス科でどういうプレゼンテーションをしたら良いか、デザイン科でパッケージのデザインを担当するなど、そういったコラボをさせていただきました。数年前には鉄道博物館とコラボし、「高校生が考える山手線」といった企画をやらせていただきました。そういったところでは、生徒たちが科を違えずに協働して課題に取り組むという良い経験をさせていただきました。実際には県教育委員会の後ろ盾もあって、専門学科ではそういった取組をしているところです。企業や学芸員の方たちはすごく優しく生徒に接して下さいますし、生徒がつまずきそうになることを予見して手を差し伸べてくれるような教え方をしていただいたので、周りで見ている教員としては、実際の社会は厳しいと言われているもののこのように接していただいて、温かく見守ることができました。また、教員も企業の方の指導法を理解できました。

とはいえ、保護者としては大学に行かせたいというニーズの方が多く、専門学科に行くとな就職になってしまうのではないかと懸念から普通高校を選択するといった状況があります。また、中学校の先生は基本的には普通高校を卒業されて教員になっているので、塾の先生もそうですが、なかなか「専門学科に進学するのも良いんじゃない。」というアドバイスがづらいということもあるのではないかと思っております。我々としても手をこまねいているだけでなく、専門学科の校長会などでは大学入試自体を変えていただきたいという話も出ています。英数国ではなく農業や工業の科目で受験できるようにしてほしいと大学側に陳情しております。しかし、大学側の人材的に、農業や工業の試験が作れなかったりする状況があるようで、もっと大きな枠組みとして大学入試自体も変えていければ良いと思っております。普通科と専門学科がコラボレーションする学校があるというお話がありましたが、それはできれば良いと思

ますし、ただお金がかかることだと思っているので、現実的にはなかなか難しいのかなとも思います。また、例えば日本の教育の中で、才能のあるお子さんがいたら海外のように飛び級の制度を作ったり、フランスやドイツのような教育にするのも、埼玉県だけでできることではありませんが、そういったことができるのとフレキシブルに、生徒の才能を伸ばしていけるのではないかと思います。現場の我々としては、学校教育法等に基づいて普通教育と専門教育をやっていくというところですが、総合学科も、1990年ごろにできて、普通科と専門学科の良いところ取りをして生徒の興味関心に合った学びを実践しているところですが、企業とのコラボレーションなどホームページで発信しているのですがなかなかうまく宣伝できない部分もあり、難しい状況です。抜本的に変えていけると良いと思います。萩原様の御意見を伺い、そうできると良いなと思いつつ、やっている部分もあるということも知っていただきたいと思い、発言させていただきました。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。専門高校側の課題意識が見えてきたかなと思います。

船橋氏 秩父地区でも皆野高校や秩父農工科学高校など、いろいろコラボレーションされていますよね。

服部氏 いろいろやっています。

船橋氏 うちの子供は農業高校に通っているのですが、例えば、商業高校と農業高校でコラボするなど、そういうことも今後は可能なのでしょうか。商業高校では売ることが可能だけれどもモノは作れない、農業高校では売ることに関するノウハウは少ないので、そういうところもバランスよく学んでいかないと経営という部分では難しいので、実際に農業高校にしようか商業高校にしようかすごく悩みます。今は小さいうちから経営感覚をと言われていますが、農業高校と商業高校のコラボが可能になれば、中学生や保護者の高校選びも変わってくるのではないかと思います。そこに県立高校の魅力を感じて入学を決める人もいるのではないかと思います。そういったコラボは可能なのでしょうか。

依田高校改革統括監 事務局、いかがでしょうか。

事務局 課題意識はまさにそこだと思います。既存校でも求められることですし、また、他県例として上げているのは、それを一つの学校として、例えば、ものを作っただけでなくそれを世に出していくにはどういう商売をしていけば良いか、顧客が関心を持つためにどうプレゼンテーションしていけば良いかなど、そういったことは全てつながっていくものだと思います。そういう意味でも、普通科、農業科、商業科など複数の学科が一つの学校の中であって、一つのプロジェクトに対してそれぞれの学科の枠を超えて協力しながらやっていくような学校があったら良いのかと思います。

依田高校改革統括監 いわゆる学校間連携ということではいかがでしょうか。

事務局 できることだと思います。例えば工業科や農業科がものづくりをして、商業科ではマーケティングをして、デザイン科ではデザインをして、ということは可能です。ただ実際に学校間連携となると、時間割の関係や学校同士の調整といったところから、少し難しい部分もあるかとは思いますが、過去にそういった取組を実践した事例もあります。逆に言うと、専門学科同士だけでなく、普通科とのコラボも、私立にはなか

なかできないことかと思imasので、そういったところは埼玉県の強みになるかと思imas。

依田高校改革統括監 なかなか難しいところもあるようですが、発想としては素晴らしいのかと思imas。

服部氏 やはりコロナがブレーキをかけてしまった部分があったと思imas。農業高校と商業高校がコラボして商品開発をやっていたと記憶しています。秩父地域では、秩父郡市の県立高校の生徒と秩父市長との意見交換会を毎年やっており、秩父の未来、秩父の活性化について、それぞれの学校の生徒たちが行政のトップリーダーと意見交換をする機会があります。また、アンバサダーとして秩父地域の観光PR大使という形で生徒たちに出番を作っていたなど、いろいろな連携をしております。学校の枠を超えた活動はこれから更に広がっていくのかと思imas。

依田高校改革統括監 本当はもう少し皆様からお話を伺いたいたところですが、お時間の関係で次の内容に移りたいと思imas。続いては、「多様な生徒のニーズに対応した学校づくり」について、また皆様から御意見を伺いたいたと思imas。また、協議に先立ちまして、本日は跡見学園女子大学教授の小栗様から御講話をいただきたいと思imas。それでは小栗様、どうぞよろしくお願いたいたします。

小栗氏 よろしくお願いたいたします。10分間お時間をいただいておりますので、「多様なニーズに対応した学校づくり」というテーマで御説明させていただきたいと思imas。最初に、私は心理学が専門で、特にスクールカウンセリングが専門になります。研究領域としては、不登校の予防、高校の中退予防といったところになります。また、埼玉県の中で臨床活動をずっとやっており、今でもいくつかの学校でスクールカウンセラーとして勤務しています。その辺りの研究や臨床活動から得られた知見も含めてお話しさせていただきます。

まず、高校中退の現状ということで、高校中退者は日本全国で約43,000人、中退率としては1.4%となっております。私が高校中退の研究を始めたころは6~7万人くらいだったので、年々右肩下がりで減ってきてはいますが、ここ数年でまた上がり始めたという状況です。資料と同じ文科省の調査結果によると、埼玉県は、令和4年度は1,665人、中退率1.0%となっております。この43,000人というのが、不登校の約30万人に比べるとすごく少ないように感じてしまimasますが、実はそうではなく、不登校の場合、1年生で不登校になればその時点でカウントされますし、そのまま学校に行っていなければ2年生でも3年生でも不登校であり続ける限りカウントされます。しかし、高校中退の場合、文科省のカウントの仕方は、高校1年生で中退した場合、2年生、3年生では中退者としてカウントされません。要は母数から削除されるので、見かけ上の中退率が非常に低くなります。例えば、100人入学してきて、1年生の間に20人が退学しました、そしてその学年が2年生、3年生で中退者がいなかった場合、その学年では3年生までに20人減っていますが、2年生、3年生の中退率は0%ということになってしまimas。100人から20人も減っていたら中退率20%ではないのかと思imasますが、母数からいなくなってしまうので、翌年以降はカウントされなくなってしまうという、見かけ上非常に低くなってしまimas特性があります。カウントの仕方によるところです。ちなみに高校生の不登校は全国でどのくらいいるかというと、約6



防ごうとか中退を防ごうとかという意識が高い先生とは必ずしも限らないのかと思います。民間ですとそういうことに興味がある先生がそこに就職してくるわけですが、公立高校の場合は異動があるので、必ずしもそういう思いが強い先生が集まるというわけではないということです。ですので、そういったところの意識改革は重要になってくるだろうと常に感じているところです。

ではどういう取組が必要かということですが、私はいくつかの自治体で教育政策のアドバイザーをやっているのですが、ある自治体における小・中学校の不登校をどう減らすかという資料になりますが、予防ということを考えてときに、未然防止、いわゆる一次予防に当たるものや、二次予防として早期発見・早期対応。また、三次予防として、不登校になってしまった人を学校にどう復帰させるのかといった取組になります。こういった一次予防、二次予防、三次予防といった観点から考えると、恐らく、選択的予防や二次予防の取組については、行政としては手薄になっているところかと思えます。本日の会議資料の中にも、例えば勉強を分かりやすくしようとか勉強についていけない子供を出さないようにしようというものは、いわゆる一次予防の中の普遍的予防に該当するかと思います。また、カウンセラーや学習支援員を配置するというのは、三次予防に該当するものです。例えば相談室登校も三次予防に該当します。多部制定時制高校のほとんどに相談室があるかと思えますし相談員も配置されているので、そういう意味では、他の全日制高校に比べると不登校や中退には手厚いのですが、やはり早期発見・早期対応に関する取組を学校として行っているところは多くないのではないかと思いますので、この辺りが手薄なのかと思えます。そうした予防的取組を、どこか一部だけでなく、不登校の受け皿としてその学校が本当に機能するためには、パッケージとしてバランスよく取り組んでいくというのが大事になってくると思います。

最後に、通級について少しだけ触れたいと思います。高校通級とは、通常の学級に在籍し、教育課程に定められた授業を受けながら、授業中や放課後の時間帯において、障害に応じた個別の支援を特別に行うことです。障害による学習上又は生活上の困難を改善したり、克服したりすることを目的としています。埼玉県の場合、この高校通級を行っている学校は現状で8校あり、大分充実していると思います。平成30年からスタートして、確か当初は4校だったと思いますが、毎年のように増やしていて、すごく充実しているというところです。一方で、現状では全て自校通級です。その学校に入学しないと、障害のある生徒たちが自分に適切な教育を個別に受ける機会がないわけで、そうした生徒たちの進路がかなり限定されるという現状があります。小・中学校では他校通級がメジャーです。自分がどの学校に入学しても、通級指導をやっている学校に、取り出しで例えば週1回授業を受けに行くことができるという感じになります。そうした他校通級や、東京都は巡回方式を採用しています。つまり高校通級を実施している学校に通級指導専門員を配置して、近隣の学校で要望があったときにその通級指導専門員がその学校を巡回して個別指導を行うということをやっています。埼玉県でもこうした他校通級や巡回方式を検討しても良いのかなと思っています。そうすることで、障害がある子供たちへの指導、教育も充実してくるのかなと考えています。私からは以上です。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。ただ今の小栗様からの御講話を受けて、皆様から御質問・御意見を伺いたいと思います。小栗様、可能な範囲で御対応をお願いいたします。いかがでしょうか。はい、柿沼様、お願いします。

柿沼氏 不登校の問題は相当深刻で、私としても日々悩みながらやっているところです。先ほどお話がありましたように、市町村では、適応指導教室というのは今は教育支援センターと言いますが、教育支援センターあるいは久喜市ではオンライン分教室、また今年から各中学校に「スペシャルサポートルーム」を設置しています。これは不登校気味の子供たち、教室に行くのが少し嫌だなという時点で、そこで気持ちを落ち着かせたり学習したりできる場所です。不登校の子供たちが教室に戻る間の中間地点として設けています。このような取組をしているのですが、なかなか増加傾向に歯止めがかからないのが現状です。「高校が社会的自立をする最後の砦」というお話がありましたが、まさにそのとおりだと思います。現状は、中学校卒業後、多くの生徒は通信制の高校やフリースクール、定時制高校などに進学します。ですがその後、自立できているのか、なかなか市町村の方でも把握できていませんが、かなり心配しているところです。

過日、宮城県で、単位制で新しいタイプの全日制高校、不登校の子供たち、不登校傾向のある子供たちに特化し、自ら計画を立てて自分に合ったペースで学べる学校ができるというニュースがありました。指導する先生がとても重要だと思いますが、もう現状の学校に適應できない子供がいるかと思えます。これは良い悪いの問題ではなく、その子供がどうこうということではなく、そういう子供たちが学べる高校がやはり必要かと思えます。定時制や通信制の高校もありますが、もっと思い切って、宮城県のように自分のペースに合わせて学習できるタイプの高校ができたら、かなりの子供たちの自立を支援できるのではないかと思いましたので、是非お願いしたいと思えます。

もう一つ、以前にもお話ししましたが、中高一貫校の中にそういうタイプの学びができる学校があっても良いかなという思いもあります。市町村も学校の再編を進めていますが、ただ学校がなくなるだけではなく、今のニーズに応えられる新しい学校。外国籍の子供も非常に増えており、途中で転入してくる子供たちの多くは外国籍の子供です。日本語指導も非常に難しい状況ですが、私は、そういう子供たちが日本語をしっかりと身に付けることが、その後の日本の社会で生きていくために必要だと思っております。私たちも日本語指導に力を入れていますが、中学・高校6年間くらいの長さがないと十分対応ができないのかなと思えます。日本語をしっかりと身に付けないと困ることも多いかと思えますので、日本語がしっかりと身に付けられるような中学校と高校の連携があっても良いのかなと思いました。幅広くなってしまいましたが、要望ということで御検討いただければと思えます。

依田高校改革統括監 今の柿沼様からあった2点目、不登校など、様々なニーズに対応する中高一貫校について、小栗様、いかがでしょうか。

小栗氏 すごく斬新な御意見だと思います。中高一貫校で不登校の受け皿となっているところを私は見たことがないので、それができると何が良いかと言うと、中学校で不登校になった子供たちの進路に悩まなくて済むということだと思います。民間ではど

ういうことをやっているかと言うと、通信制高校がフリースクールを持っているところは結構あります。中学校で不登校になった子供たちを自分のフリースクールに入れて、そのまま自分の通信制高校に進学させるということをやっています。お金がある家庭では通えるのですが、それを公立がどうやってやるかということが大事になってくると思います。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。他、いかがでしょうか。はい、船橋様、お願いします。

船橋氏 そもそも、高校に行って中退する子供たちは、学力や出席日数、精神的な問題などいろいろあると思いますが、その際には退学届が出ると思います。その後、違う学校に行くという流れで合っていますか。

池田氏 他の学校に転学したい場合には生徒側に転学願を出していただき、私どもが、次の学校と関わって籍を移すという流れです。退学の場合も、生徒側に退学願を提出していただき、それを学校が許可するという形になります。ですので、認識としては、生徒や保護者から出されたものに対して許可をするという形になっています。現場としては、学問自体は続けてもらいたいので、できるだけ転学を勧めます。

船橋氏 どうしても転学をしないといけない家庭に対して、先ほどからずっと言われてきた受け皿について、学校から「こういうところに行ったらどうか」といった紹介はあるのでしょうか。そういった紹介をした上で転学願を許可するのでしょうか。

池田氏 もちろん担任や学年主任は相談には乗りますし、例えば、高校生になってから突然、起立性調節障害になって朝起きられなくなり、全日制の学校に通うことができなくなったということであれば、定時制や通信制の学校もありますよと提示し、あとは、通信制といっても私学はかなりの額が必要になりますので、経済状況などを踏まえて御家庭で選んでいただき、方向性が決まればそれに向けて進めていくといった形になります。

船橋氏 聞いていると、場所はあるので、コーディネーター的な方がいると良いと思いました。なかなか難しいかもしれませんが実際はやっているのかもしれませんが、間に入ってくれる方や連携が取れる方がいると良いと思います。そうすれば、先ほど話題に出たような、それだったらこういう学校の方が良いのではないかなど言えるのではないかと思います。

池田氏 県教育委員会の生徒指導課では、毎年、通信制の学校を集めてインフォメーションをしております。そういった悩みがある中学校や県立高校の生徒が相談に行くことができます。十分ではないところはありますが。あとは、今おっしゃっていたコーディネーター的な役割は、担任や学年主任が丁寧に相談に乗ることで担っています。進路変更に関しては「ここに行きたいんです」、「はいどうぞ」ということではなく、県立高校であれば、管理職も同席して相談に乗るというルールになっています。

船橋氏 ありがとうございます。

依田高校改革統括監 小栗様、船橋様からあった転学について、御講話でお話のあった中退率には、転学した生徒は含まれているのでしょうか。

小栗氏 先ほどの文部科学省のデータには入っています。転学をしても、それは中退することになるので、転学者も中退率に含まれていると思います。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。この転学をどう解釈するのかということがありますが、転学ができるがゆえに中退を促すと言ってしまう言葉が過ぎますが、転学と中退防止との関係について、小栗様はどのようにお考えでしょうか。

小栗氏 とても大事なところで、もちろん中退しないに越したことはありませんが、中退が全て悪いかというとそうではありません。先ほども話題に上がりましたが、大事なことは社会的な自立だと思います。小・中学校における不登校対応について、文科省では、不登校の生徒を再登校させましょうという方針ではなくなってきました。だから不登校が増えてきているというのがありますが、不登校であってもしっかりと社会的な自立ができるように、そのためには人と関わり続けなければなりません。引きこもりであっても、社会的な自立が遠のいてしまうという意味で、高校現場ではよく「前向きな転学」と言いますが、自分が学びたいことが変わって、あるいは他にある、それを学べる学校に転学していくことはすごく前向きだと思います。そういったことは特段問題ないと思いますが、一番困るのは、いわゆる純粋な退学で、どこからもサポートがなくなってしまう状況です。我々学校関係者は、退学されてしまうともうサポートができなくなります。そうすると、その子供たちは誰からもサポートを受けずに社会に接続していかなければならない、自分から自発的に社会につながっていかなければならないというのは、すごく難しいところがあると思います。

前向きな転学と少し関係しますが、先ほど専門学科のお話がありましたが、専門学科は、学びの内容と入学が直結します。この内容を学びたいからこの学科に行くということで、学びの内容はすごく面白くて良いのですが、一方で、ミスマッチが起きたときに中退につながりやすくなります。私が見てきた事例として、中学校は不登校で機械系が好きだからということで工業高校に進んでいった生徒は結構多いです。工業高校の学びの内容自体は楽しいんだけど、工業高校に行くということは、たくさんレポートを書かなければならないということでもあります。そのレポートが書けなくて中退していくということもあります。また、専門学科の先生方は職人気質の方が多く、自分のやり方についてこれないなら仕方ないといったことも見られるのではないかと思います。もちろん皆が皆そうだとは思いませんが、恐らくその辺り、普通科の先生方とは考え方が違う先生が多いのではないかと思います。本日の資料の中に、論点として「どうやって中学校の先生たちに広報して啓発していくか」ということがありましたが、こういう学科があってこういう学びの内容があるということはもちろん、例えば、レポートや実験、実習、演習が普通科より多いという、学び方でミスマッチを起こさないような広報の仕方も大事だと思いました。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。お時間の関係で、小栗様の講話に対する質疑はこれで終了させていただきます。改めまして、小栗様、本日は本当にありがとうございました。それでは、資料 15 ページを御覧ください。「多様な生徒のニーズに対応する学校について」、事務局から説明をお願いします。

事務局 (資料5「多様な生徒のニーズに対応する学校について」説明)

依田高校改革統括監 はい。事務局から説明がありました。また皆様から御意見をいただければと思いますが、まず、本日オンラインで御参加いただいておりますアドバイザーの方から御意見を伺いたいと思います。一つ目、二つ目、どちらのテーマについ



ても結構でございます。それでは中村様、いかがでしょうか。

中村氏 皆様からたくさんの御意見がありました。不登校のことなど、本当にそのとおりだと思います。ただ、資料にはありましたが話題には上がっていなかったこととして、特別な支援が必要な生徒への対応についてです。例えば、神奈川県などでは「インクルーシブ教育推進校」ということで何校かそういった取組を行っているということも伺っております。そういった意味では、特別な支援が必要な子供たちの高校進学を考えていくということが一つあるのかなと思います。

また、中高一貫というお話がありました。やはり、小・中・高の12年間を見通して子供をどんなふう育てていくのか、といった考え方もないといけないのかと思いました。小・中の連携も中・高の連携もすごく大事なことだと思った次第です。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。続いて、内田様、いかがでしょうか。

内田氏 いろいろなお話を伺い、大変勉強になりました。澤田アドバイザーのお話の中に、ジョブ型への移行やグローバル化、IT化の進展といったお話がありましたが、実社会におけるそのスピード感の速さに圧倒されております。そのため、そういったキーワードが先行してしまうと、学校現場がついていけないのかと不安もあります。企業側も模索している状況でもありますので、そこをにらみつつ、という表現の方が良いのかなと感じました。ですので、「高校は最後の砦」ではありませんが、これからの進路について非常に迷う時期において、やり直しができる。失敗を恐れないようにする。そのためには、一度決めた進路一直線で行くのではなく、世の中にたくさんある職業に、どんなふうその学びが接続していくのか。といったことなども産業界と一体となって考えていく場面を作るなど、自由度の高い選択であったり、やり直しができる選択や仕組みを作っていければと思います。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。まだ御発言をいただけていない皆様からも御意見をいただきましたと思いますが、渡辺様、いかがでしょうか。

渡辺氏 本日の資料15ページに「LGBTQの生徒の支援」とありましたが、私はそこが専門ですので、その点を中心にお話しさせていただきます。県の調査ですと、引きこもりの経験率について、LGBTQの人たちの割合の方が他の人たちよりも少し高く出ました。小学校の頃から引きこもりの経験があって、中学校に入ると少しポイント差が広がります。いろいろな要因があると思いますが、一つは制服かなと思います。特に、トランスジェンダーの子供にとって、制服が着られなくて朝起きられず不登校になって引きこもりになっていくというストーリーが考えられます。そういったこともあるので、中学校も高校も、柔軟な対応や様々選べるなど、進んできましたが、そういったことが重要になってくると思います。学校の中で対等に見られるということも進んでいくと、より過ごしやすくなっていくのかなと思っています。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。続きまして、関根様、いかがでしょうか。

関根氏 本日の議論は、国も方向性の改革を求められているような大きな話題なのかなと思います。小栗アドバイザーの資料にもありました、教員の意識改革というところで、保護者の視点から述べさせていただきます。今うちの子供は高校3年生で受験を控えておまして、うちの子供ではありませんが、2年生の3学期に赤点を取って追認試験になってしまうかもしれないということがあったときに、やはり先生方の中

にもすごく温度差があると感じます。追認定試験を受けなくても良いようにするために、最後の学期末テストで何とか赤点を回避させてあげようとして勉強会を開いてくださる先生とそうでない先生がいます。三者面談等で先生方とお話をする機会があったときに、「以前はテスト対策で勉強会を開いてくれていたのですが今はやってくれないのですか」と聞いたら、「以前は確かにやっていましたが、子供たちの勉強会に臨む姿勢が悪くてやめました」と言われました。確かにいい加減に受けている子供もいて、皆が皆、一生懸命やろうということではないかもしれませんが、それに対して注意したり、「やる気がないなら出て行け」くらい言ってしまっても良いと思います。そういったこともなく次から勉強会をやらなくなってしまう、正直がっかりしました。他の先生の中には、一生懸命指導して下さり、放課後に何回も勉強会を開いてくださる先生もいます。公立高校はどうしても転勤がありますので、その時々先生方によってやり方が違うので、その温度差が大きいと感じます。私が高校生の頃は、公立高校で中退してしまう人は少なく、私立は多かったと思うのですが、でも今の子供たちを見ると、例えば1年生のときに1クラス40人だったのが3年生のときには1クラス38人、それが8クラスだと16人減ってしまって、その原因は様々だと思いますが、中には、見放されてしまっているという意識を持ってしまって不登校になってしまうという子供もいると思うので、やはり先生方の意識改革が必要だと思います。子供たちと距離を、深く立ち入れとは言いませんが、もう少し距離感を縮めてくれるといったことも必要だと思いました。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。学校現場の大きな課題だと思い、お伺いしておりました。事務局としてもしっかり受け止めていただければと思います。引き続き、江原様、いかがでしょうか。

江原氏 前回、子供たちの学び直しの場合をということでお話しさせていただきました。本日も様々な御意見がありましたが、小栗アドバイザーのお話の中で、中退者の約5割が社会的弱者ということがありまして、あの子のことかなと自分の教え子に思いを巡らせたところでした。不登校の子供たちも、学年の変わり、学期の変わりをきっかけに学び直しをしたいという思いがあり、その機会の一つとして高校進学があるのは事実だと思います。そういった子供たちは、なかなか自分のペースで学んでいくことが難しい状況です。毎日の登校は難しい、1日6時間の授業は難しいといった中で、なんとか新しい3年間の自分の進路を見出していった子供たちは、やはり丁寧に指導していただいていると感じます。受け皿を増やすことと同時に教員の意識改革も、というお話もありましたが、そこはすごく大事で、中学でもSSR（スペシャルサポートルーム）という部屋を作るのですが、そこに誰を置いても生徒が来るわけではないので、やはり教員の意識改革は進めていかなければならないと思います。ハコとヒトが両輪になっていかなければならないと感じました。

また、専門学科については、とても魅力のある学校もたくさんありますが、資料にもあるとおり、中学生は広く様々な分野を学べる学科への進学を希望しています。これは保護者も非常に多い傾向にありますので、大学に行ける・行けないという話になってしまいます。以前勤務した学校では、高校の専門学科の先生方に来てもらい、いろいろな授業をやってもらいました。子供たちや保護者は「イメージと違った」と大

変興味を持つのですが、それがホームページ上ではなかなか読み取れません。学科の名前では学びの内容が全く分かりません。何を学べるのか、学校案内などの資料を少し読んでも分かりません。そのような中で、実際に学校へ行くにはなかなかハードルが高いので、その辺をなんとかしていくと良いのかなと感じました。自分の経験でお話しすると、デザイン科の先生に来ていただいたときに、すごく面白いと子供たちが目を輝かせていました。やはり実体験は大事だと思いました。なかなか全県立高校では難しいと思いますが、こういうことをやっていますよというのを広報していただくと、中学校としては「行ってみれば」と生徒に言えるので、魅力ある県立高校づくりの一步になるのかなと感じました。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。続いて、中川様、いかがでしょうか。

中川氏 本日の議題は、専門学科の特色化と生徒の多様化するニーズにどう応えていくかというお話だったと思いますが、いち高校教諭の立場としてお話しさせていただきますと、目の前にいる生徒たちへの毎日の授業や日々の業務をいかに充実させていくかということを考えたときに、特色化と多様化への対応についても応えていこうとすると、日々の授業や業務の充実には支障が出るのではないかと考えております。特色化や多様なニーズに応えていくためには、例えば雇えるのであれば専門家をお願いするなど、人材の確保という意味でも必要だと思いました。そのためには予算的な裏付けも十分にある必要があると思いました。私としては、日々の授業が一番大事だと考えております。基礎・基本となる教科指導の充実が特色化や多様なニーズへの対応の以前に必要な不可欠だと思っております。そういった視点も、一つ御参考にしていただければと思います。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。それでは、萩原様、不登校の子供たちについて、何か御意見があればお願いできればと思います。

萩原氏 なかなか難しい問題だと思って伺っておりました。不登校になったら、あるいは不登校の兆しが見えたら、社会全体でなんとかしないといけないという雰囲気の中で、先生たちも親も周りの大人たちも慌てて、学校に戻さないといけないとか学校以外のどこかに所属させないといけないとか、焦るその空気感が子供たちを更に追い詰めるということもあって思います。私は小学生から高校生までの不登校の子供たちと一緒に活動していますが、不登校になると、失うものもありますが、それ自体は大きな問題とは思えなくて、学校ではないところにいるからこそ学べるがあったり、自分で日々考えること、自分と向き合うことができます。引きこもりと一言で言うてしまうとすごくネガティブに聞こえるかもしれませんが、学校に行かなくなった子供たちは、最初の時期はやはり引きこもります。でもその時期は絶対に必要で、そこを突っついてしまうとどんどん引きこもりの時間は長くなると感じています。子供は自分の人生なので何も考えていないということは絶対になくて、自分の人生は自分が一番心配したり考えたりしているので、その子のペースで考えさせてあげるといって休ませてあげる、そこをいかに周りが尊重できるかどうかだと思います。その先、何年後かにまた社会に出て行くと思いますが、いろいろなお子さんを見てみると、そこをずっと刺激され続けて、なんとかしなければならぬという空気感を周りが持っているお子さんはなかなか次のステップに行けないのですが、別に休んでいようが引

きこもっていようがその子のペースを尊重しますという空気感を家庭も学校も作れた場合は、何年後かに学校や自分の得意な職業など、社会に戻っていくことが多いです。でも、恐らく皆さんが思っているよりもその期間は大分長いです。5年とか6年とか。多分、皆さんは1年やそれくらいのペースで考えているかもしれませんが、長いのですが、子供たちは成長していますし、本当にいろいろ考えていますので、その5年後、6年後を信じてあげられるかどうかはすごく大きいと思います。不登校支援、という空気が更にその不登校の問題を大きくしているということも時々思います。自分も不登校の子供たちと関わっていて、それを助長していないかと、いつも自戒の念を込めています。子供たちは、ただ普通でありたい、普通に接してほしいし、不登校の子とか問題があって助けてあげないといけない子というふうに見られたいわけではないので、本当に一人の人間として普通に接してもらいたいです。不登校の問題は、世の中の空気が変わっていかないと解決していかないのかなと思います。具体的なことは話せないですが、社会でそういった空気感を見直していければ良いと感じました。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。長年、教育行政に携わっている身として、いろいろと考えさせられる御意見をいただきました。はい。事務局、お願いします。

事務局 1点だけ、お伺いできればと思います。不登校のお話もありましたが、一人一人に必要な時間をしっかり見守っていく必要があるというお話だったかと理解しております。我々としては、県立高校がどうあるべきかということを考えていく上で、そういった子供たちがスムーズにかえってこられるような、そういった学校が必要なんだろうと感じたところです。世の中でIT化が進んでいる中で、例えば、ヴァーチャルのようなものを活用するといったことも、他ではやられているようですが、そういった取組について、御意見をいただけますと有り難いと思います。

船橋氏 それはアバターのようなものでしょうか。アバターの学校ということでしょうか。

事務局 そうです。そういうものを活用するということです。

依田高校改革統括監 いわゆる不登校の子供が自宅なり学校に通わないで通学ができるようなイメージでしょうか。

事務局 そうです。そういう活用の仕方について、いかがでしょうか。

依田高校改革統括監 ヴァーチャル通学といったイメージでしょうか。アドバイザーの皆様から御意見があればお願いいたします。

萩原氏 N高校ではすごくヴァーチャルを活用していて、入学式も遠足もヴァーチャルを取り入れたりしているかと思います。オンラインで授業を受けられる場や交流する場なども今すごくあります。それがあはすごく良いことだと思っています。ただ、結局そこに行くお子さんたちも、最終的にはやはりリアルなつながりを求めていると感じます。両方あることが必要だと思いました。オンラインだけでは満たされない部分はあると感じています。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。他、いかがでしょうか。はい、中川様、お願いします。

中川氏 今はオンラインであらゆる場所につながることができます。海外の学校にもオンラインベースの学校はたくさんあるので、そういったところを自分の居場所として

確立できる子供もいるのではないかと思います。オンラインというのは、一つの力強いツールだと思います。

依田高校改革統括監 ありがとうございます。その他、よろしいでしょうか。それでは、本日の協議はこれで終了させていただきたいと思います。

## 6 欠席アドバイザーからの御意見

益川弘如氏

- 地域のニーズや、例えば情報系や農業系など、国から求められているものなどを軸にして、そこに埼玉の強みを融合させるなどして学科の在り方を見直しても良い。また、思い切って学科名も時代に合わせて変えてみる、細かく学科を分けずに大きくくくってコースを設定する、普遍的な学科と時代に合わせて変えていく学科のコントラストを付けるなど、専門学科の先生方がより活躍できるよう検討していけると良い。
- 普通科と専門学科の併置校を増やしていくことは大事だと思う。専門学科の授業を普通科の生徒が受講できたりその逆もやりながら学校の売りを作っていくことで、専門学科が併置されている普通科だから入りたいというニーズや総合型選抜にも対応していけるのではないかと。総合学科も地域バランスやニーズに合わせていければ良い。
- 一つの学校に在籍しながら、通信制を含め別の学校の授業を選んで自分でコーディネートできるなど、併修制度をもっと充実させる方向性になると良い。
- 通信制高校の改革ができると良い。通信制教育を受けても社会に出ればコミュニケーション能力は当然必要となるので、様々な形で交流できる場があると良い。また、現実社会との接続をテーマにしながら中身を学べたり、専門科目もカバーできるようなカリキュラムや選択肢があると良い。
- 通信制の授業の充実も必要。教科書を使って順番に教えるやり方だけでなく、勉強が苦手な生徒もやりがいを持てるような授業づくりができると良い。そうすれば、通信制の魅力も高まり、併修もしやすくなるのではないかと。

澁川幸加氏

- 複数の学科が連携して共同のプロジェクトを行ったり、合同で成果発表会を開催したりするなどして、高校生が他の学科の学びを知る機会や中学生にもPRできる機会を設けられると良いのではないかと。
- ICTなどテクノロジーを有効に活用することで、より専門性を深められるのではないかと。例えば、実習や実験を動画で撮影し、生徒が繰り返し視聴しながら学習することで、一度で覚えることが苦手な生徒などのフォローにもつながると思う。
- 専門学科も含め、全日制・定時制・通信制それぞれで併修制度をもっと弾力的に活用するなどして学びの共有が進むと良い。より実践的な学びや専門性の高い学びが可能になる。中学校と連携し、生徒・教員・保護者が定時制・通信制への理解を深め、併修や中学校卒業後すぐの定時制・通信制への進学に対するポジティブなイメージを持っていくことが大事。
- これだけ通信制へのニーズが高まっている中で、学校か教員を増やさないと教育の質が担保できないと考えている。通信制卒業後に、社会にしっかりつなげていくこと

が大事。また、現在既に多様な生徒への配慮に富んだ指導を展開されているが、それに加え、不登校経験のある生徒が、失敗を恐れずに安心して対面での教育活動などにもチャレンジできるような環境も、公立の通信制には求められているのではないか。

- 教員研修や大学の教職課程ではほとんど通信制について扱わないのが現状であり課題である。自宅学習でできることと対面の学びでしかできないことの峻別、レポートでの学びとスクーリングでの学びの接続、レポートにおける深い問い・浅い問いの立て方など、通信制の教員が持つノウハウや知見を共有したり全日制の教員との交流の機会も設けることで、資質向上や、全日制から異動した教員への支援、通信制教育の質向上につながれると良い。

#### 奥平博一氏

- 専門学科は、卒業後は就職しかないというイメージを変えていく必要がある。専門的なものにも触れながら、更に学びを深めるために専門学校や大学に進学するという構造にした方が良いと考えている。
- これからは、専門的な知識を一定程度持ちながらも、その知識をビジネスに生かせるコーディネーターのような人、専門的な勉強をする人と一般のユーザーをつなぐコーディネーターの役割を担う人材が必要とされる。専門的な学びと、経済的・ビジネス的な感覚を育成するようなコースも必要。また、地域や産業のニーズに応じて、教科教員免許に依存しない実践的な指導ができる講座を持つことも一つの工夫としてあるのではないか。
- 多様なニーズを一つの学校制度の中で全て吸収するのは難しい。全日制に行けなかったらダメ、ではなく、通信制やオンラインの活用など、学びの方法を多様化していくことが一つの方向性ではないか。公立の通信制は、全日制と多部制定時制などとの連携によってうまく単位を補完していくなど、今後その役割が増えていくのではないかと考える。
- 通信制であってもリアルな「場」は重要だと考えている。職業体験などの課外活動を通じて、生徒がアウトプットできる機会を設けることも大事である。
- ICTやオンラインの活用により教科指導の在り方は変わっていくと思うが、教員の仕事がなくなることはない。生徒への対面的な指導やケア、進路指導などが一番必要な部分になってくる。教員は、コーディネーターやファシリテーターの役割を担っていく必要がある。また、ICTの活用により業務の効率化を図り、教員の負担軽減につながれると良い。

#### 岩田輝子氏

- 学科や校種を超えた学校間、あるいは地域や企業との連携は大事であるが、それぞれを結び付けるコーディネーターの役割を担ってくれる存在が必要。学校で全てやるのは難しいので、そういった意味で、コミュニティ・スクールというのは今後の学校の在り方としては良いと思う。地域に根差した取組が中学生や保護者、中学校の教員の理解につながる。
- 専門学科でも進学希望者が増えている。例えば数学など、専門学科の教育課程上、

大学進学に対応することが難しい教科の指導については、オンラインや共通のコンテンツなどを活用し、生徒のニーズに応じていくことが必要である。

- 特別支援学校の高校内分校とその高校の生徒が文化祭や体育祭などで交流する機会があるのはすごく良い。分校の生徒が専門学科・総合学科の高校生と交流する機会は、お互いにとっても良い刺激になるし、教員同士の授業見学や部活動交流などの取組がもっと進むと良い。
- 多部制定時制高校には、不登校の生徒、特別な支援や配慮が必要な生徒、外国にルーツを持つ生徒なども入学してくる。そういった多様な生徒に限られた教員数で対応する難しさを感じている。
- 様々な課題や困難を抱えて多部制定時制高校に入学してくる生徒にも、部活動もがんばれば全国大会に出場できることや、大学に進学して教育実習で戻ってくる卒業生などの姿を見せるなどして、夢を与えていきたい。

#### 川邊友子氏

- 市町村や地元企業と連携して地域の活性化に取り組み、ともに成長していく学校として様々なところでPRしていくことで、中学生や保護者の認知度を上げることができないのではないかと考えている。また、学科を超え、それぞれの強みを生かした商品開発などの取組も有効である。
- 専門学科は、生徒が自分の武器になる部分をしっかり確実に身に付けることができるという点で、今後も必要である。一方で、進学希望者が増えている実情を踏まえ、大学進学に対応できるよう教員の指導力向上や環境の整備など、生徒のニーズに合わせてシフトチェンジしていく姿勢も大事である。
- 企業は、採用の際には生徒のコミュニケーション能力を重視していると感じる。インターンシップなどのキャリア教育を充実させ、生徒同士高め合うための競争力や、社会に出たときに強く生き抜くための競争力を高めていくことが大事である。
- 本校でも外国にルーツを持つ生徒が増えている中で、日本語支援員やオンラインを活用した指導のノウハウの共有などで教員の負担を減らしていけると良い。
- L G B T Qの生徒への対応については、その生徒の意思を尊重することが大事だと考える。周囲の理解が欠かせない。また、特別な支援が必要な生徒も同様に、教員間の共有認識が必要である。研修等で理解を深めていくことが大事である。